



中東

不安定リスクよりも市場性に着目

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 若林 利昭

長期政権が倒れたエジプトで、新しい国づくりが始まっている。2011年1月のチュニジア政変を引き金に、中東・北アフリカの複数国で同様に長期政権が崩壊。域内の政情が不安定化した点是否めないが、ビジネス活動は衰えるどころか活発化している感がある。域内主要国の現況を概観するとともに、日本企業の活動事例を紹介する。

民主的政治プロセスを手にしたエジプト

「モルシ！」——。階段に腰掛け、ラジオに耳を傾けていた初老の男性が右手を突き上げて叫んだ。

筆者はエジプト大統領選の開票結果が発表された6月24日午後4時半、カイロ国際空港の駐車場にいた。モハメド・モルシ氏の大統領当選を知った瞬間だ。

11年以降、長期政権が倒れた国では暫定政権主導の下、国づくりが進められている。チュニジアでは11年10月、制憲議会選挙が実施され、12月に暫定大統領が選出された。リビアでも12年7月に制憲議会選挙が実施された。世界の視線を最も集めたのは、エジプトの大統領選挙ではなかろうか。ムバラク政権崩壊以後、初となる大統領選挙の決戦投票では最大与党の自由公正党の党首（当時、大統領選挙勝利後に離党）、モルシ氏がムバラク政権最後の首相、アフマド・シャフィーク氏を僅差で下した。

エジプトでは、結婚式やサッカーの国際試合で勝利した時など、人々は車のクラクションをけたたましく鳴らし、国旗をなびかせながら市内を走り回る。空港周辺の景色はそんなにぎやかな光景に変わっていった。結果発表後の街の声は実にさまざまだった。「シャフィークはムバラクと同じ軍出身だから信じない」と消去法でモルシ氏を支持する男性がいれば、「モルシもやってみないと分からない。期待半分、様子見半分」

と冷静に分析する者もいた。

一方、「選挙が無事に終了してよかった。観光業が回復することを祈る」と苦笑するホテルの受付や、「両者ともいい候補者だ。観光客に早く戻ってきてほしい」と両候補者をたたえる空港スタッフは、不安定な政情ゆえに観光客が伸び悩み、仕事上の不利益をこうむった人々だろう。

両候補者が掲げた政策に対する賛否の声は確認できなかったが、筆者は人々の発言にムバラク政権時代からの大きな変化を垣間見る。それまでは、「ムバラクは良くない」というステレオタイプの評価がほとんどだったが、今は複数の候補者に対してさまざまに自由なことを言える環境が整ったことだ。「モルシが駄目なら、4年後の選挙で交代させる」という何気ない一言には、民主的な選挙プロセスを手にした自信のぞく。

日系企業への影響小さく

ビジネスへの影響はどうか。「変化はあまりない」と話すのは、エジプト滞在が長い日本人駐在員。同氏は、「エジプト企業は政権の移行に伴い、人脈などの面で商売が滞らないように何らかの対応をしている。そういった企業と仕事をする自社への影響も少ない」と話した。不安定な政情と多少は悪化した治安状況を認めつつも、現状、ビジネス環境については政変を起因とした大きな変化はない。

日本企業は政情不安定のリスクよりも、エジプト市場の潜在力を評価する。同市場への積極姿勢には政変後も変わりはない。現にトヨタ自動車は現地法人を設立、ユニチャームは紙おむつの工場を建設中。味の素はうまみ調味料の販売に乗り出し、東芝は液晶テレビの生産を開始している。

政治的に安定した国が域内経済をけん引

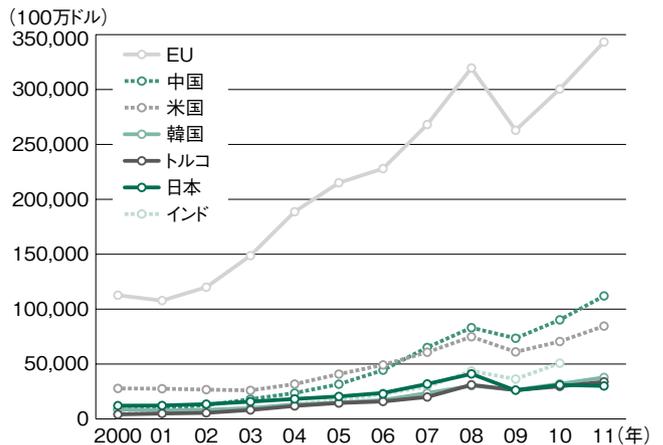
域内主要国に目を転じよう。12年4月のIMF（国際通貨基金）の発表によると、11年の中東・北アフリカ地域（MENA）の名目GDP上位4カ国はトルコ（7,781億ドル、トルコはIMFではMENAに分類されないが、本稿ではMENAに分類）、サウジアラビア（5,776億ドル）、イラン（4,824億ドル）、アラブ首長国連邦（UAE、3,601億ドル）だった。これら4カ国は共通して、域内で起きた長期政権崩壊の影響を受けず、政体を維持している。だが、置かれている状況はさまざま。

トルコは02年の総選挙で、現与党の公正発展党が第一党になって以来、政治の安定の下、経済成長が持続。EUとの関係を維持しつつ、近年はMENA、中央アジア諸国とも関係を深化させ、国際的な影響力を発揮している。G20にも名を連ねる。

トルコ同様にG20のメンバーであるサウジアラビア。同国では少数派のシーア派住民を中心とした小規模デモが散発的に発生したが、政府は公務員の給与引き上げ、雇用拡大、住宅や医療施設の拡充などの社会保障策を打ち出し、沈静化させた。女性の権利も拡大した。女性に参政権を認め、これまで禁止していた化粧品店と下着店で女性の就業を許可した。このほか、同国初となる女性の五輪出場を認めた。

イランは、デモは押さえ込んだが、核開発に関わっているとして国際社会からの制裁が今も続く。これが物価を上昇させ、国民の生活を圧迫している。12年4月に、国連の安保理常任理事国（米、英、仏、ロシア、中国）にドイツを加えた6カ国がイランの核問題について協議を再開した。が、目立った進展がないまま、米国によるイラン制裁法が発効（6月28日）、EUによる原油の輸入停止が開始（7月1日）されるなど事態はむしろ制裁強化に向かう。内政にも留意が必要だ。3月に実施された国会議員選挙で、核開発を推進する保守派が圧勝したものの、アフマディネジャディ大統領派は議席を伸ばせず、最高指導者ハメネイ氏を支持する反大統領派が勝利し、保守派は割れた形となった。UAEは、デモなどの目立った抗議活動がなかった数少ない国の一つ。政情不安に陥る国がある中、平穏を保った同国に対するビジネスパーソンの評価は高い。11年のドバイ国際空港の利用者数は5,000万人を突破

【図】日・米・EU・中・韓・インド・トルコの対中東・北アフリカ輸出額の推移（2000-2011年）



出所：各国統計

し過去最高を記録。域内でのハブの地位をさらに固めつつある。

イランを除く、3カ国への日本企業の活動は活発だ。トルコでは大規模な市場を狙った進出として、味の素がうまみ調味料の輸入・販売、資生堂が化粧品の輸入・販売を開始。ダイキン工業（空調）や富士フィルム（内視鏡、デジタルカメラ）は現地メーカーを買収、伊藤忠商事（石炭火力）、住友商事（蒸気タービン・発電機）、伊藤忠商事・IHI（架橋）はそれぞれ事業を受注した。サウジアラビアでは、旭化成ケミカルズと三菱商事、東洋紡と伊藤忠が現地法人を設立。三菱重工業（ガスタービン発電）、昭和シェル石油（太陽光発電）、東洋エンジニアリング（アンモニア製造設備）は受注に成功した。UAEでは、双日・富士電機（アルミ製錬プラント）、川崎重工業（掘進機）が事業に乗り出す。車載機器を販売するアルパインや神戸製鋼所はドバイに拠点を設立し、ビジネス拡大を図る。

こうして、日本企業はMENAへ相次ぎ進出しているが、主要国の対MENA輸出額との比較では、出遅れ感は否めない。各国統計によると、11年の対MENA輸出額は日本の300億ドルに対し、中国1,120億ドル、米国846億ドル、韓国378億ドルとなっている。中でも中国の増加は著しく、01年比で12倍に拡大。MENAに商機を見だし、主要な市場として捉える国は日本だけではないということだ。今後、政治不安が払拭されれば、MENAは日本企業にとってますます魅力的な市場に変貌するだろう。日本企業のさらなるビジネス拡大が期待される。

JS